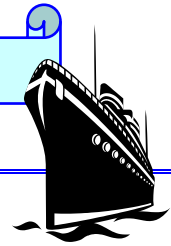


## MS&amp;AD Marine News

トピックス



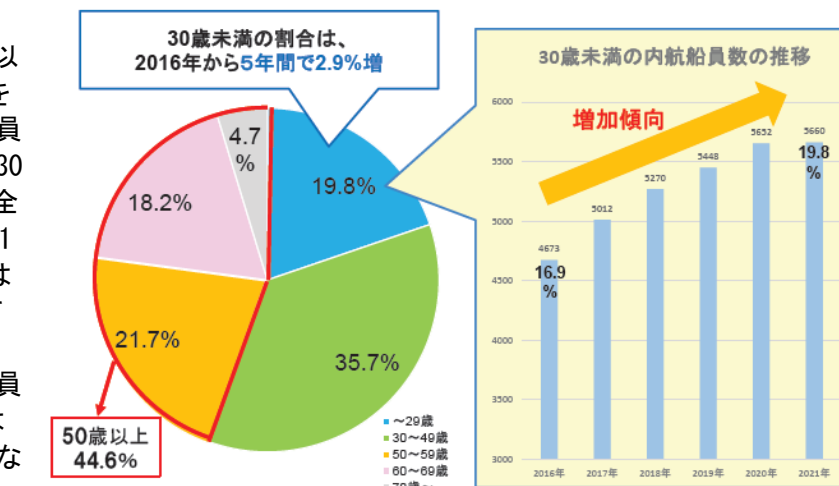
## 内航船員人材の確保・育成

我が国では、少子高齢化による中長期的な生産年齢人口の減少を背景に、様々な業種で担い手の確保が大きな課題となっており、内航船員についても同様に人材の確保・育成が重要となっています。本稿では、2022年9月30日に国土交通省海事局が公表した、海事分野を取り巻く動静や取組等をまとめた「海事レポート2022」をもとに、内航海運を支える内航船員の現状と同省や業界団体の取組をご紹介します。

## 1. 内航船員の現状

内航船員全体のうち、50歳以上の割合が44.6%と半数近くを占める状況である一方、若年船員確保のための取組が進められ、30歳未満の船員割合が2016年に全体の16.9%だったものが、2021年には全体の19.8%と、近年は若年層の割合が徐々に増加しています。

なお、内航・外航の日本人船員約3.1万人のうち女性船員数は870人と、男性と比べ極端に少ない状況です。



内航船員の年齢構成(2021年)(出典:海事レポート2022 一部抜粋)

## 2. 船員の働き方改革

上述のとおり、内航船員の半数近くが50歳以上と高齢化が顕著な状況にあるため、海上輸送を担う優秀な人材を継続的に確保していくことを目的に、国土交通省は交通政策審議会海事分科会船員部会での議論をまとめた「船員の働き方改革の実現に向けて」を2020年9月に公表しました。

これを受け、海事産業強化法により船員法の一部が改正され、2022年4月から船員の労務管理の適正化を目的に、船舶所有者が労務管理責任者を選任し、船員の労働時間の状況や健康状態の把握等を行うことが義務づけられました。2023年4月には、船員向け産業医制度の導入や過重労働対策、メンタルヘルス対策など、船員の健康確保を図るための制度改正や労働時間規制の範囲の見直しが行われます。

国土交通省は改正船員法の円滑な運用と船員の働き方改革の実現に向けた取組を、同省HPの「船員の働き方改革」特設サイトで積極的に発信しています。

<船員の働き方改革の実現に向けた取組の一例>

- ・法改正内容の事業者向け説明会の開催
- ・YouTube動画の作成
- ・船員の労務管理の適正化に関するガイドラインの作成
- ・内航海運の運航計画作成・運用ガイドラインの作成
- ・船員モデル就業規則の作成

### 3. 人材確保・育成に関する取組

国土交通省は船員の働き方改革と並行して、以下のような各種施策を実施して船員の確保・育成に取り組んでいます。

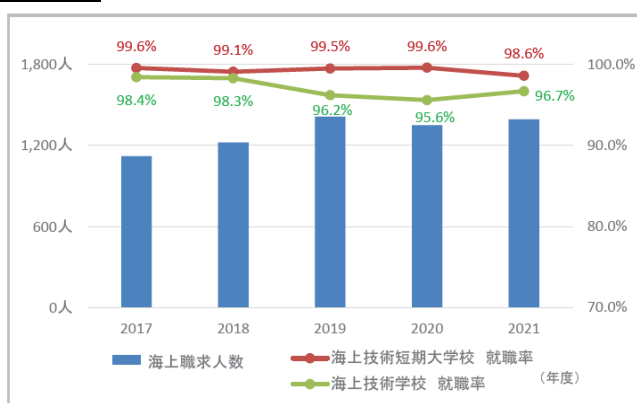
- 内航海運事業者と求職者等のマッチングのための、就職面接会や退職海上自衛官を対象にした説明会等の開催など、海運業界への船員就業を促進する施策
- 海上運送法に基づく日本船舶・船員確保計画の認定を受けた内航海運事業者等による、船員未経験者の計画的な雇用・育成への支援（船員計画雇用促進事業）
- 事業者や女子学生向けの、女性船員の活躍推進に係る事業者の先進的取組事例集の発信や、女性船員等による座談会の開催

また、内航海運事業者の団体のひとつである日本内航海運組合総連合会では、国と協力した内航船員養成や、雇用促進のための事業者への助成金支給、広報活動などを通じて船員の安定的確保・育成に取り組んでいます。

### 4. 独立行政法人海技教育機構（JMETS）における取組

独立行政法人海技教育機構（JMETS）は、優秀な船員の確保・育成を目的とした日本最大級の船員養成機関です。当機構は海技大学校を含め全国に8校の船員教育施設を持ち、帆船を含む5隻の大型練習船を運航していますが、就職支援にも注力しています。

海運事業者等からの求人を本部で一括受理し、在校生・卒業生に対し就職斡旋を実施したり、地方運輸局が開催する合同企業説明会を活用するなどの支援によって、近年は新卒者の海運業界への就職率が高水準で推移しており、今後も一定数の船員人材の確保に寄与することが期待されています。



海上職求人数と  
海上技術短期大学校・海上技術学校の就職率の推移  
(出典：海事レポート 2022)

### 5. 今後の展望

我が国は今後も高齢化・人口減少が進むと思われる、これに伴い内航船員の高齢化・人手不足の状況も続くことが想定されるため、国土交通省や業界団体はこれからも様々な取組を通じ人材確保・育成を推進していくことが予想されます。近年は各種取組の効果が表れ、若年層の船員が徐々に増えている状況ですが、日本内航海運組合総連合会は当連合会 HP に「若者に船員の魅力をもっとアピールして、船員が若者の職業選択肢の1つとなるよう、一層の努力をしていかねばならない」と記載しており、業界団体としても継続的課題と捉えているようです。今後どのような取組が行われるか、注目が集まります。

#### <参考文献一覧>

国土交通省HP「海事レポート2022」

[https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime\\_fr1\\_000050.html](https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_fr1_000050.html)

国土交通省HP「船員の働き方改革」

[https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime\\_tk4\\_000026.html](https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000026.html)

日本内航海運組合総連合会 HP「船員対策」

<https://www.naiko-kaiun.or.jp/union/union09/>

独立行政法人 海技教育機構（JMETS）HP

<https://www.jmets.ac.jp/>

以上